

多摩市長 阿 部 裕 行 殿

令和 7 年度

個人情報の提供に関する同意書

多摩市企業主導型保育利用支援事業補助金の交付を施設が代理で受けるため、次に掲げる事項について、同意します。

- (1) 利用する企業主導型保育所との契約に係る情報について、当該企業主導型保育所が多摩市に提供すること。
- (2) 多摩市がこの補助金の交付申請の審査に際し、必要な申請者の世帯状況(児童のきょうだい関係等含む)、世帯に係る課税状況について、多摩市の保有する情報で確認し、並びにその情報に基づき決定した補助について、特定子ども・子育て支援施設等に対して提示することに同意します。
- (3) 児童の企業主導型保育所の利用状況及び保育料の納付状況について、多摩市がその保有する情報で確認し、又は当該企業主導型保育所に確認すること。
- (4) 補助金の支払の手續において、補助金の決定に係る世帯状況等を多摩市と当該企業主導型保育所が共有すること。また、代理受領を受ける補助内容の説明を施設から受けていること。
- (5) 住所・氏名・世帯構成等、補助金の決定に必要な情報に異動がある場合には、必ず遅滞なく市の担当課に届け出ること。

利用企業主導型保育所名

在籍児 (ふりがな) ▼生年月日 第 子 歳児クラス
氏名 年 月 日 生

▼年度内在籍開始年月日
年 月 日
(多摩市への転入が入園日以降の場合には転入日を右に記載: 年 月 日 転入)

※各月1日時点で、多摩市民が120時間以上の保育契約をしている場合に補助対象。

保護者署名
※保護者のうち代表で記入する方は(第1)保護者欄に署名してください。(第2)保護者欄には記名してください。

フリガナ
(第1)保護者名 連絡先 電話番号 — —
※ 代表で記入した方が(1)の欄に署名してください
フリガナ
(第2)保護者名 連絡先 電話番号 — —

(以下のいずれかに該当し、世帯状況に異動がある場合は届出が必要です)

- ☐ 幼児教育・保育の無償化の対象児童である
次のいずれかに当てはまる児童
・保育の必要性がある3～5歳児
・保育の必要性がある非課税世帯(※)の0～2歳児
- ☐ 幼児教育・保育の無償化の対象児童でない
次のいずれかに当てはまる児童
・保育の必要性がない3～5歳児
・保育の必要性がない非課税世帯(※)の0～2歳児
・課税世帯の0～2歳児

(※)同居者(世帯分離をしている者を含む。)全員が非課税世帯である世帯